

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証

(単位:円)

NO.	交付対象事業名	担当課	事業費		事業 始期	事業 終期	事業概要	事業の実績・効果	評価		実施計画 NO.	備考
			交付金充当額						事業課による評価	外部有識者による評価		
1	住民税非課税世帯に対する追加支援給付金【物価高騰対策給付金】	総務課	19,670,000	19,670,000	R5年12月	R6年4月		令和5年度実施計画記載「住民税非課税世帯に対する追加支援給付金【物価高騰対策給付金】」の事業費不足分を記載したものの。令和5年度実施計画記載事業として事業評価実施済み。			1	【総事業費】 311,178,955円 ○R5実施計画充充分 291,508,955円 ○R6実施計画充充分 19,670,000円
2	令和6年度低所得世帯に対する支援給付金	総務課	58,096,897	58,096,897	R6年6月	R6年12月	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯への支援策として、令和6年度新たに住民税が非課税になった世帯、及び新たに住民税均等割のみ課税になった世帯に対し、1世帯あたり10万円を支給しました。	令和6年度毛呂山町住民税非課税世帯に対する支援給付金支給事務実施要綱に基づき、令和6年度新たに住民税が非課税になった世帯に対し、1世帯あたり100,000円を計350世帯に対し35,000,000円の支援を行いました。さらに令和6年度毛呂山町住民税均等割のみ課税世帯に対する支援給付金支給事務実施要綱に基づき、新たに住民税均等割のみ課税になった世帯に対し、1世帯あたり100,000円を計223世帯に対し22,300,000円の支援を支給しました。エネルギー・食料品価格等の影響を受けている低所得世帯の経済的負担を軽減する支援として、一定の効果があつたと評価しています。	物価高騰対策として <input type="checkbox"/> 非常に効果があつた <input checked="" type="checkbox"/> 効果があつた <input type="checkbox"/> 効果があつた <input type="checkbox"/> 効果があつた		2	【総事業費】 290,827,372円 ○R5実施計画充充分 3,650,000円 ○R6実施計画充充分 287,177,372円
3	令和6年度低所得の子育て世帯に対することも加算給付金	子ども課	3,927,203	3,927,203	R6年4月	R6年12月	物価高騰対応のため重点支援地方交付金の低所得世帯支援枠を追加的に拡大し、令和6年度における住民税非課税及び均等割のみ課税世帯の子育て世帯に対して、ことも加算給付金として子ども一人あたり5万円を支給しました。	令和6年度毛呂山町低所得の子育て世帯に対することも加算給付金支給事務実施要綱に基づき、令和6年度における住民税非課税及び均等割のみ課税世帯の子育て世帯に対して、子ども一人あたり50,000円、計42世帯の児童72名へ3,600,000円の支援を行いました。また、プッシュ型給付を採用することで対象となる42世帯に対し、早期の支給を行うことができました。物価高騰の影響を受けている低所得世帯及び均等割のみ課税世帯の子育て世帯の経済的負担を軽減する支援として、一定の効果があつたと評価しています。	物価高騰対策として <input type="checkbox"/> 非常に効果があつた <input checked="" type="checkbox"/> 効果があつた <input type="checkbox"/> 効果があつた <input type="checkbox"/> 効果があつた		2	
4	調整給付金支給事業	税務課	228,803,272	228,803,272	R6年4月	R7年1月	デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援として、新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置として実施する、低所得者支援及び定額減税補足給付金（調整給付）として算定額を1万円単位で支給しました。	令和6年度毛呂山町低所得者支援及び定額減税補足給付金（調整給付）支給事務実施要綱に基づき、令和6年度に実施された所得税、個人住民税所得割の定額減税において、定額減税しきれないと見込まれる人に対し、定額減税しきれない額を1万円単位に切り上げた額を給付しました。対象納税義務者は5,446人、給付総額は221,390,000円。また、広報やホームページへの記事掲載に加え、確認書の提出が遅れている対象者に郵便ハガキを送付するなど、周知に努めました。物価高支援として一定の効果があつたと評価しています。	物価高騰対策として <input type="checkbox"/> 非常に効果があつた <input checked="" type="checkbox"/> 効果があつた <input type="checkbox"/> 効果があつた <input type="checkbox"/> 効果があつた		2	
5	令和6年度住民税非課税世帯に対する支援給付金	福祉課	136,038,683	136,038,683	R7年1月	R7年6月	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民生活等への支援として、令和6年度の住民税非課税世帯に対して、1世帯あたり3万円の給付金を支給しました。	令和6年度毛呂山町住民税非課税世帯に対する支援給付金支給事務実施要綱に基づき、令和6年度住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり3万円の給付金を支給した。支給実績は4,455世帯、計133,650,000円となりました。また、プッシュ型給付により、支給世帯数の91%にあたる4,071世帯に対し早期の給付を行うことが出来ました。エネルギー・食料品価格等の影響を受けている低所得世帯の経済的負担を軽減する支援として、一定の効果があつたと評価しています。	物価高騰対策として <input type="checkbox"/> 非常に効果があつた <input checked="" type="checkbox"/> 効果があつた <input type="checkbox"/> 効果があつた <input type="checkbox"/> 効果があつた		7	【総事業費】 142,606,042円
6	令和6年度住民税非課税世帯に対することも加算給付金	子ども課	6,567,359	6,567,359	R7年1月	R7年6月	エネルギーや食料品価格等の物価高騰対応の影響を特に受けた低所得への支援策として、住民税非課税世帯のうち子育て世帯に対して、ことも加算給付金、子ども一人あたり2万円を支給しました。	令和6年度住民税非課税世帯に対することも加算給付金支給事務実施要綱に基づき、令和6年度の住民税が非課税世帯のうち子育て世帯に対して、子ども一人あたり20,000円、計185世帯の児童315名へ6,300,000円の支援を行いました。また、プッシュ型給付を採用することで対象者170世帯に、早期の支給を行うことができました。エネルギー・食料品価格等の影響を受けている低所得世帯の経済的負担を軽減する支援として、一定の効果があつたと評価しています。	物価高騰対策として <input type="checkbox"/> 非常に効果があつた <input checked="" type="checkbox"/> 効果があつた <input type="checkbox"/> 効果があつた <input type="checkbox"/> 効果があつた		7	
7	医療機関支援事業	保健センター	10,610,220	10,610,000	R7年2月	R7年3月	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町内の入院設備のある医療機関に対し、物価高騰対策として支援金を交付し、地域医療提供体制の継続及び維持を図りました。	物価高騰の影響を受けた町内の病床（入院設備）を有する3医療機関に対し、1病床につき5,000円、計9,610,000円の支援金を交付しました。また、特別高圧で受電している病院に対し、1,000,000円の支援金を交付しました。本支援金の交付により、地域医療提供体制の継続維持に効果があつたと評価しています。	物価高騰対策として <input checked="" type="checkbox"/> 非常に効果があつた <input type="checkbox"/> 効果があつた <input type="checkbox"/> 効果があつた <input type="checkbox"/> 効果があつた	物価高騰対策として <input checked="" type="checkbox"/> 非常に効果があつた <input type="checkbox"/> 効果があつた <input type="checkbox"/> 効果があつた <input type="checkbox"/> 効果があつた	11	
8	農業経営継続支援事業	産業振興課	2,810,000	2,810,000	R6年8月	R7年1月	肥料や飼料等の価格高騰の影響を受けている農家等のうち、一定の農業収入がある者に対し、農業収入に応じて15千円～100千円の補助金を交付しました。	毛呂山町農業経営継続支援事業補助金交付要綱に基づき、前年度の農業収入が15万円以上で、町内に住所を有する個人及び事務所又は事業所を有する法人56件に対し、2,810,000円の交付を行いました。交付要件を一定の農業収入のある者のみとしたことで、生産する農作物の種類や対策方法に捉われず、広く公平に、農業を営む者に対して支援を行うことができました。事業の実施にあたっては、対象者への周知として、広報及びホームページへの掲載、窓口・JA・農業関係会議でのチラシ配布を行いました。農業を営む農家等に対する経済的支援として効果があつたと評価しています。 【令和6年度実績】 ・農業収入15万円以上50万円未満：15千円×12件＝180千円 ・農業収入50万円以上100万円未満：30千円×6件＝180千円 ・農業収入100万円以上300万円未満：50千円×25件＝1,250千円 ・農業収入300万円以上500万円未満：80千円×5件＝400千円 ・農業収入500万円以上：100千円×8件＝800千円 合計 56件 2,810千円	物価高騰対策として <input checked="" type="checkbox"/> 非常に効果があつた <input type="checkbox"/> 効果があつた <input type="checkbox"/> 効果があつた <input type="checkbox"/> 効果があつた	物価高騰対策として <input type="checkbox"/> 非常に効果があつた <input checked="" type="checkbox"/> 効果があつた <input type="checkbox"/> 効果があつた <input type="checkbox"/> 効果があつた	12	
9	小中学校給食費無償化事業	学校給食センター	95,942,441	68,332,000	R6年4月	R7年3月	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担を軽減するため、小中学校の給食費を1年間減免しました。	町立小中学校6校に通う児童1,081人、生徒666人の給食を、令和6年4月から令和7年3月にかけて無償化することで、子育て世帯の経済的負担軽減を図りました。子育て世帯に対する経済的支援として効果があつたと評価しています。	物価高騰対策として <input type="checkbox"/> 非常に効果があつた <input checked="" type="checkbox"/> 効果があつた <input type="checkbox"/> 効果があつた <input type="checkbox"/> 効果があつた	物価高騰対策として <input checked="" type="checkbox"/> 非常に効果があつた <input type="checkbox"/> 効果があつた <input type="checkbox"/> 効果があつた <input type="checkbox"/> 効果があつた	13	

※実施計画における事業の掲載順に事業を記載しています。